YACHIYO

株主通信

［第58回定時株主総会招集ご通知添付書類］

第58期（2010年度）事業ご報告

平成22年4月1日～平成23年3月31日

VEGETABLE OIL INK

八千代工業株式会社

[目　次]

株主の皆様へ…… 2

■第58回定時株主総会招集ご通知添付書類

事業報告…… 3
1. 企業集団の現況に関する事項 …… 3
2. 会社の株式に関する事項 …… 12
3. 会社役員に関する事項 …… 13
4. 会計監査人に関する事項 …… 15
5. 会社の体制及び方針 …… 16

連結貸借対照表…… 19
連結損益計算書…… 21
連結株主資本等変動計算書…… 22
連結キャッシュ・フロー計算書（ご参考）…… 24
連結注記表…… 25
貸借対照表…… 35
損益計算書…… 37
株主資本等変動計算書…… 38
個別注記表…… 40
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告…… 46
計算書類に係る会計監査人の監査報告…… 47
監査役会の監査報告…… 48

■ご参考

当社の主な製品…… 50
トピックス…… 51
株価の推移、株式の所有者別分布状況…… 53
株式のご案内、株主様へのご案内…… 54

株主の皆様へ

株主の皆様には、日ごろより格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。
第58期の事業内容をご報告するにあたりまして、ご挨拶申しあげます。

はじめに、去る３月11日に発生した東日本大震災により被災された皆様に謹んでお見舞いを申しあげますとともに、一刻も早い復興を心よりお祈り申しあげます。
この震災による当社への影響ですが、従業員の人的被害はございませんでした。また、建屋・設備につきましては、栃木研究所の一部に軽微な損傷があったものの、すでに復旧しております。

当社グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に応えるため、研究開発及び生産体質の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。第58期の連結業績につきましては、東日本大震災の影響による受注の減少、研究開発費の増加などはあったものの、自動車部品における受注の増加、原価改善効果及び減価償却費の減少などにより、前年度に比べ増収増益となりました。

当社グループは、一層厳しさを増すものと予想されるグローバル競争に勝ち抜くために、10年後のヤチヨの姿を「ヤチヨ2020年ビジョン」として設定し、そのステートメントを「卓越した技術と特長ある製品で真のワールドワイドプレイヤーになる」と定めました。その達成に向けて、本年４月からスタートした第11次中期計画は「変革と仕込みの期」と位置付けました。グローバル企業として基盤を確立し、「グローバルで存在を認知される」企業を目指して、さまざまな課題に取り組んでまいる所存です。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援を賜りますよう宜しくお願い申しあげます。

平成23年５月

代表取締役社長　加藤正彰

事業報告　平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

1．企業集団の現況に関する事項

（1）事業の経過及び成果

当連結会計年度の経済状況は、世界各地で原油価格などの上昇による影響が懸念されるなか、国内の景気は、設備投資や個人消費などが持ち直しておりましたが、東日本大震災の影響により、弱い動きとなっており、また、失業率は高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。一方、海外においては、米国の景気は、失業率が高水準であるものの、景気は回復しております。アジア諸国の景気は、中国やインドで拡大し、先行きも拡大傾向が続くと見込まれ、その他の国においても総じて景気は回復いたしました。また、欧州主要国の景気は、高い失業率が継続することなどによる低迷が懸念されるものの、景気は総じて持ち直しております。

このような情勢のもと、当社グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に応えるため、研究開発及び生産体質の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。研究開発面では、製品の軽量化やコストダウンなど引き続き積極的な研究開発活動を展開し、生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、各地域の需要に応じた生産の最適化を図ってまいりました。また、管理間接領域における業務改革にも取り組んでまいりました。品質面では、引き続き桁違い品質の実現に向けて取り組んでまいりました。なお、本年３月に発生した東日本大震災による当社への影響につきましては、人的被害はなく、また、栃木研究所におきまして、一部、建屋・設備に軽微な損傷は発生しましたが、すでに復旧しており、その他の国内生産拠点におきましても、大きな被害はありませんでした。

当連結会計年度の売上高は、東日本大震災の影響による国内主要顧客の生産が休止したことに伴う受注の減少などはあったものの、自動車部品における受注の増加などにより、3,044億５百万円と前年度に比べ287億３千９百万円、10.4％の増収となりました。利益につきましては、震災の影響による減収に伴う利益の減少及び研究開発費の増加などはあったものの、自動車部品の増収に伴う利益の増加、原価改善効果、減価償却費の減少及び震災による操業停止期間中の固定費を特別損失に振替えたことなどにより、経常利益は、56億６千５百万円と前年度に比べ36億２千９百万円、178.3％の増益となりました。当期純利益につきましては、震災による操業停止期間中の固定費や被災地への義援金などの震災に関連した費用９億１千５百万円を災害による損失として特別損失に計上したことなどにより、14億３千万円と、繰延税金資産の回収が見込めない部分52億３千８百万円を取崩し法人税等調整額に計上した前年度の当期純損失42億３千１百万円に比べ56億６千２百万円の増益となりました。

■セグメントの業績

●日本

日本においては、自動車部品全般における受注の増加などにより、売上高は、2,077億１千８百万円と前年度に比べ62億６百万円、3.1％の増収となり、経常損失は、５億６千２百万円と前年度に比べ15億８千７百万円の改善となりました。

●米州

米州においては、連結子会社であるエー　ワイ　マニュファクチュアリング　リミテッド（米国）、ユー　エス　ヤチヨ　インコーポレーテッド（米国）、ヤチヨ　マニュファクチュアリング　オブ　アラバマ　エル　エル　シー（米国）及びヤチヨ　オブ　オンタリオ　マニュファクチュアリング　インコーポレーテッド（カナダ）における大幅な受注の増加などにより、為替換算上の減少などはあったものの、売上高は、372億９千７百万円と前年度に比べ80億８千９百万円、27.7％の増収となり、経常利益は、１億９千４百万円と前年度に比べ５億７千１百万円の増益となりました。

●中国

中国においては、連結子会社である八千代工業（中山）有限公司（中国）及び八千代工業（武漢）有限公司（中国）における大幅な受注の増加などにより、為替換算上の減少などはあったものの、売上高は、199億６千４百万円と前年度に比べ56億２千６百万円、39.2％の増収となり、経常利益は、27億４千９百万円と前年度に比べ４億４千万円、19.1％の増益となりました。

●アジア

アジアにおいては、連結子会社であるサイアム　ヤチヨ　カンパニー　リミテッド（タイ）、サイアム　ゴウシ　マニュファクチュアリング　カンパニー　リミテッド（タイ）、ゴウシ　タンロン　オートパーツ　カンパニー　リミテッド（ベトナム）及びゴウシ　インディア　オートパーツ　プライベート　リミテッド（インド）における大幅な受注の増加などにより、為替換算上の減少などはあったものの、売上高は、394億２千５百万円と前年度に比べ88億１千８百万円、28.8％の増収となり、経常利益は、34億６千９百万円と前年度に比べ11億２百万円、46.6％の増益となりました。

（2）設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました当社グループの設備投資の総額は、前連結会計年度に比べ11億９千万円増加し、115億７百万円となりました。その内訳は次のとおりであります。

①日　　本	66億４千３百万円
②米　　州	31億７千５百万円
③中　　国	４億円
④ア　ジ　ア	12億８千８百万円

（3）資金調達の状況

当社グループは当連結会計年度において、主に銀行借入による資金調達を行っており、株式または社債の発行による資金調達はありません。

（4）対処すべき課題

今後の経済状況の見通しにつきましては、世界経済は米国、アジア諸国では景気は回復しているものの、欧州主要国の景気は失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況にあり、景気の下振れ懸念やデフレの影響が考えられます。日本国内においては先に発生した東日本大震災の影響による経済活動の停滞などから、依然として厳しい状況が続くものと思われます。

日本国内での自動車生産は、少子高齢化が進み以前のような需要が期待できる状況にはなく、円高による輸出競争力の低下もあり、拡大は期待できません。また、震災影響による電力供給の制約や部品調達の滞りなどにより自動車生産の減少を余儀なくされています。海外では、先進国は市場の拡大は期待できませんが、一方、新興国は中国、インド、ブラジルを中心に市場の拡大が期待できます。さらに世界的に強化されつつある環境規制への対応や、低燃費の小型車の需要拡大への対応など、性能、コスト、品質面での生き残りをかけたグローバルベースでの競争が加速し、一層厳しさを増すものと予想されます。

当社グループといたしましては、この厳しいグローバル競争に勝ち抜くために、10年後のヤチヨの姿を「ヤチヨ2020年ビジョン」として設定し、そのステートメントを「卓越した技術と特長ある製品で真のワールドワイドプレイヤーになる」と定めました。その達成に向けて、本年４月からスタートした第11次中期計画は「変革と仕込みの期」と位置付けました。グローバル企業として基盤を確立し「グローバルで存在を認知される」を目指して、主要事業のＳＥＤＢ機能の強化、海外拠点の体質強化、新規事業推進体制の充実、業務プロセスの改革と人材育成の強化、に取り組んでまいります。

① 主要事業のＳＥＤＢ機能の強化

製品の競争力を向上させるために開発力を強化し、新たな機構や新材料などを活用した製品作りを強化してまいります。生産技術の面ではＣＡＥを活用し金型製作期間の短縮などの施策展開を行うとともに、営業、購買の面では、それぞれの機能と役割を明確にし、グローバル展開できる機能の確立と競争力をさらに強化させてまいります。また、新規顧客の獲得に向けた取り組みも推進してまいります。

※ＳＥＤＢ…Ｓ＝営業、Ｅ＝生産、Ｄ＝製品開発、Ｂ＝購買

Ｃ Ａ Ｅ…Computer Aided Engineering：工業製品の設計・開発工程を支援するコンピュータシステム。

② 海外拠点の体質強化

今後は海外における部品事業の重要性が増すことから、当社グループでのグローバルサポート体制を構築し、スムーズな新機種の立上げを目指してまいります。また、海外拠点を継続的に成長させるため、各拠点従業員の育成を目的としたプログラムの構築をしてまいります。

③ 新規事業推進体制の充実

新規事業への参入にあたり、当社グループが持つ設備、資源、コア技術を有効活用するとともに、推進体制の強化を図ってまいります。

④ 業務プロセスの改革と人材育成の強化

管理業務の可視化をはかり、業務プロセスの改革を行うことで、管理間接領域の大幅な効率アップを図ってまいります。人材育成では徹底した現場教育に加え、ICTスキルの向上、実践的研修体系を構築し、有能な人材を育ててまいります。また、基本的価値観の共有を目指し、「ヤチヨ企業理念」の継続的浸透と実践を図ってまいります。

※ICT…Information and Communication Technology：ネットワーク通信による情報・知識の共有

（5）財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区　　分	第55期（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）	第56期（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）	第57期（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）	当連結会計年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）
売　上　高（百万円）	319,765	309,283	275,666	304,405
経　常　利　益（百万円）	8,124	5,619	2,035	5,665
当期純利益又は当期純損失(△)（百万円）	7,360	391	△4,231	1,430
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失(△)（円）	306.51	16.30	△176.21	59.58
総　資　産　額（百万円）	126,844	120,054	125,443	113,605
純　資　産　額（百万円）	50,397	41,210	37,507	36,733
１株当たり純資産額（円）	1,916.98	1,545.33	1,406.69	1,350.90

（注）１．１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失は、自己株式控除後の期中平均発行済株式数により、１株当たり純資産額は、自己株式控除後の期末発行済株式数によりそれぞれ算出しております。
２．第56期の当期純利益が第55期に比べ減少しているのは、主として持分法適用関連会社への貸付金に対する貸倒引当金繰入額を特別損失に計上したことなどによるものです。
３．第57期の経常利益が第56期に比べ減少しているのは、売上高の減少に伴う利益の減少及び減価償却費の増加などによるものです。
４．第57期の当期純利益が第56期に比べ減少しているのは、経常利益の減少に加え、繰延税金資産の回収が見込めない部分について取り崩したことなどによるものです。
５．当連結会計年度の経常利益及び当期純利益が第57期に比べ増加している理由は、「１．企業集団の現況に関する事項」の「（１）事業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区　　分	第55期（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）	第56期（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）	第57期（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）	当期（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）
売上高（百万円）	226,575	212,556	198,597	207,868
経常利益（百万円）	3,326	231	2,052	1,873
当期純利益又は当期純損失(△)（百万円）	4,961	△3,489	△2,007	608
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失(△)（円）	206.62	△145.33	△83.60	25.32
総資産額（百万円）	88,346	85,094	88,958	76,809
純資産額（百万円）	33,265	28,905	26,381	26,438
１株当たり純資産額（円）	1,385.28	1,203.69	1,098.61	1,100.98

（注）１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失は、自己株式控除後の期中平均発行済株式数により、１株当たり純資産額は、自己株式控除後の期末発行済株式数によりそれぞれ算出しております。

（6）重要な親会社、子会社及び関連会社の状況

① 親会社との関係

会社名	資本金	議決権比率	関係内容
本田技研工業株式会社	86,067百万円	※ 50.5%	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに土地・構築物等の賃貸先

（注）※は、親会社の子会社による所有を含む比率で表示しております。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
合志技研工業株式会社	500百万円	52.4%	自動車部品の製造及び販売
株式会社ウエムラテック	100百万円	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
株式会社ゴウシテック	90百万円	※ 91.8%	自動車部品の製造及び販売
株式会社ワイジーテック	490百万円	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド（カナダ）	31,743千カナダドル	100.0%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド（米国）	48,200千米ドル	100.0%	統括会社 研究開発
ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド（米国）	16,000千米ドル	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー（米国）	18,830千米ドル	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド（米国）	14,400千米ドル	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミタダ（ブラジル）	40,500千ブラジルレアル	75.0%	自動車部品の製造及び販売
八千代工業（中山）有限公司（中国）	13,000千米ドル	100.0%	自動車部品の製造及び販売
八千代工業（武漢）有限公司（中国）	8,000千米ドル	100.0%	自動車部品の製造及び販売
サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド（タイ）	230,000千タイバーツ	100.0%	自動車部品の製造及び販売
サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド（タイ）	180,000千タイバーツ	※ 75.0%	自動車部品の製造及び販売
ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド（ベトナム）	5,700千米ドル	※ 55.0%	自動車部品の製造及び販売
ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド（インド）	274,972千インドルピー	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド（インド）	390,000千インドルピー	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨ インダストリー（ユーケー）リミテッド（英国）	10,035千英ポンド	100.0%	持株会社

（注）※は、子会社による所有を含む比率で表示しております。

③ 重要な関連会社の状況

会　社　名	資　本　金	議決権比率	主要な事業内容
ユー　ワイ　ティー　リミテッド（英国）	8,000 千英ポンド	※　35.0%	自動車部品の製造及び販売
ヒラタ　ヤチヨ　リーシング　リミテッド（英国）	7,000 千英ポンド	50.0%	土地・建物のリース

（注）※は、子会社による所有を含む比率で表示しております。

④ 企業結合の経過

1．ヤチヨ　インディア　マニュファクチュアリング　プライベート　リミテッドは、平成20年４月に設立され、現在、操業準備中であります。

2．ヤチヨ　ド　ブラジル　インダストリア　エ　コメルシオ　デ　ペサス　リミタータは、平成21年９月に設立され、現在、操業準備中であります。

3．前連結会計年度に重要な子会社であった、ワイ　エム　テクノロジー　インコーポレーテッドは、平成21年12月に解散し、平成22年10月に清算結了しております。

⑤ 企業結合の成果

上記の重要な子会社18社は連結子会社であり、重要な関連会社２社は持分法適用関連会社であります。

（7）主要な事業内容

当社グループが現在行っている事業の主なものは、次のとおりであります。

・自動車及び自動車部品の製造及び販売

（8）主要拠点等

① 当社

名　称	所　在　地
本社	埼玉県狭山市
柏原工場	埼玉県狭山市
鈴鹿工場	三重県鈴鹿市他
四日市製作所	三重県四日市市
栃木研究所	栃木県さくら市

② 重要な子会社

名　称	所　在　地
合志技研工業株式会社	熊本県合志市
株式会社ウエムラテック	熊本県球磨郡あさぎり町
株式会社ゴウシテック	熊本県合志市
株式会社ワイジーテック	三重県員弁郡東員町
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド	カナダ　オンタリオ州
ヤチヨ　オブ　アメリカ　インコーポレーテッド	米国　オハイオ州
ユー　エス　ヤチヨ　インコーポレーテッド	米国　オハイオ州
ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー	米国　アラバマ州
エー　ワイ　マニュファクチュアリング　リミテッド	米国　オハイオ州
ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミタータ	ブラジル　サンパウロ州
八千代工業（中山）有限公司	中国　広東省
八千代工業（武漢）有限公司	中国　湖北省
サイアム　ヤチヨ　カンパニー　リミテッド	タイ　プラチンブリ県
サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド	タイ　ラヨン県
ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド	ベトナム　ハノイ
ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド	インド　ハリアナ州
ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド	インド　ラジャスタン州
ヤチヨ　インダストリー（ユーケー）リミテッド	英国　コベントリー

（注）1．ヤチヨ　インディア　マニュファクチュアリング　プライベート　リミテッドは、平成20年４月に設立され、現在、操業準備中であります。

2．ヤチヨ　ド　ブラジル　インダストリア　エ　コメルシオ　デ　ペサス　リミタータは、平成21年９月に設立され、現在、操業準備中であります。

3．前連結会計年度に重要な子会社であった、ワイ　エム　テクノロジー　インコーポレーテッドは、平成21年12月に解散し、平成22年10月に清算結了しております。

（9）従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

セグメントの名称	従業員数（人）
日本	3,007
米州	850
中国	456
アジア	2,630
合計	6,943

（注）1．従業員数は、就業人員の状況であります。
2．従業員数に、臨時従業員は含めておりません。

② 当社の従業員の状況

従業員数（人）	前期末比増減（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）
2,353	△59	40.4	17.4

（注）1．従業員数は、就業人員の状況であります。
2．従業員数に、臨時従業員は含めておりません。

（10）主要な借入先の状況

借入先	借入額（百万円）
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	13,719
株式会社三井住友銀行	11,996
株式会社みずほコーポレート銀行	3,341

（11）企業集団の現況に関するその他の重要な事項

特記すべき事項はありません。

2．会社の株式に関する事項

（1）発行可能株式数　70,000,000株

（2）発行済株式の総数　24,042,700株

（3）株主数　3,326名

（4）大株主の状況（上位10名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数（千株）	持株比率（%）
本田技研工業株式会社	12,103	50.4
大竹榮一	1,312	5.5
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド（常任代理人 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）	900	3.7
八千代工業従業員持株会	619	2.6
大竹好子	500	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	497	2.1
株式会社三井住友銀行	457	1.9
埼玉車体株式会社	438	1.8
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	350	1.5
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント（常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行）	251	1.0

（注）1．持株比率は自己株式（29,013株）を控除して計算しております。
2．日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の持株数は、全て信託業務に係る株式であります。
3．フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーより、以下のとおり大量保有報告書の変更報告書の写しが提出されておりますが、当社としては当期末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	提出日	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門４丁目３番１号 城山トラストタワー	平成23年３月15日	平成23年３月23日	206	0.86
エフエムアール　エルエルシー	82 DEVONSHIRE STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02109, USA	平成23年３月15日	平成23年３月23日	1,025	4.26

3. 会社役員に関する事項

（1）取締役及び監査役の状況（平成23年３月31日現在）

会社における地位	氏　　名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	加藤正彰	
代表取締役副社長	辻井　元	
代表取締役専務取締役	松本　寛	管理本部長、コンプライアンスオフィサー
常務取締役	坂田英男	米州地域統括、米州地域経営会議議長、 ヤチヨ　オブ　アメリカ　インコーポレーテッド 取締役社長
常務取締役	並木　明	開発本部長、リスクマネジメントオフィサー
常務取締役	本告次男	完成車事業本部長
常務取締役	板井一良	部品事業本部長
取締役	山田敏雄	合志技研工業株式会社 代表取締役社長
監査役（常勤）	小俣　清	
監査役（常勤）	大竹　守	
監査役（常勤）	高橋慶孝	
監査役	佐野正彦	公認会計士、株式会社ショーワ 社外監査役
監査役	岡田暢雄	弁護士、本田技研工業株式会社 顧問弁護士

（注）１．監査役 高橋慶孝、佐野正彦及び岡田暢雄の３名は、「会社法」第２条第16号に定める社外監査役であります。
２．当社は、監査役　佐野正彦を独立役員として指定し、大阪証券取引所に届出ております。
３．監査役 佐野正彦は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
４．監査役 岡田暢雄は、弁護士であり、専門的な法律全般に関する知識及び経営に関する相当程度の知見を有しております。
５．監査役 岡田暢雄は、平成23年３月31日をもって本田技研工業株式会社の顧問弁護士契約を解消しております。
６．当社は、執行役員制度を導入しており、平成23年３月31日現在の執行役員の氏名等は次のとおりであります。
執行役員　小野　潤　開発本部開発部長
執行役員　藤本　朋宏　中国地域統括、中国地域経営会議議長、八千代工業（中山）有限公司 董事総経理
執行役員　榎田　進　品質保証部長
執行役員　片山　眞治　エー　ワイ　マニュファクチュアリング　リミテッド 取締役社長
ヤチヨ　オブ　アメリカ　インコーポレーテッド 副社長
執行役員　松本　雅美　人材開発室長、国内事業強化プロジェクトLPL
執行役員　金生谷　康　ヤチヨ　オブ　アメリカ　インコーポレーテッド 副社長

（2）取締役及び監査役の報酬等

① 当期に係る報酬等

	取締役		監査役		計	
	人数（名）	金額（百万円）	人数（名）	金額（百万円）	人数（名）	金額（百万円）
役員報酬	7	165	5	65	12	230
役員賞与	7	23	3	7	10	30
計		188		72		261

（注）１．平成20年６月23日の定時株主総会の決議による取締役報酬限度額は、月額2,500万円以内（年額換算３億円以内）となっております。
２．平成20年６月23日の定時株主総会の決議による監査役報酬限度額は、月額700万円以内（年額換算8,400万円以内）となっております。
３．上記の金額は、当期に係る取締役及び監査役に対するものであります。
「役員報酬」については、当期の支給額であり、「役員賞与」については、当期の役員賞与引当金の繰入額であります。

（3）社外役員に関する事項

① 他の会社の兼任等の状況

１．監査役 佐野正彦は、株式会社ショーワの社外監査役を兼任しております。
なお、株式会社ショーワは当社の主要な取引先ではありません。
２．監査役 岡田暢雄は、当社の親会社である本田技研工業株式会社の顧問弁護士を兼任しておりましたが、平成23年３月31日をもって顧問弁護士契約を解消しております。

② 当期における主な活動状況

地位	氏名	取締役会		監査役会	
		出席回数	出席率	出席回数	出席率
監査役	高橋慶孝	9／9	100%	9／9	100%
監査役	佐野正彦	9／9	100%	8／9	89%
監査役	岡田暢雄	9／9	100%	9／9	100%

（注）上記監査役は、取締役会及び監査役会において、必要に応じて質疑を行い、意見を述べております。

③ 社外役員の当期に係る報酬等の総額

	支給人数（名）	報酬等の額（百万円）	親会社又は当該親会社の子会社からの役員報酬等（百万円）
社外役員の報酬等の総額	3	28	－

（注）上記「社外役員の報酬等の総額」には、当期の役員報酬支給額のほか、社外の常勤監査役に対する当期の役員賞与引当金繰入額２百万円が含まれております。

4. 会計監査人に関する事項

（1）名称

新日本有限責任監査法人

（2）報酬等の額

① 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額　61百万円

② 上記①の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第２条第１項の業務の対価として当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額　61百万円

③ 上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額　50百万円

（注）１．当社と会計監査人の監査契約において「会社法」に基づく監査と「金融商品取引法」に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、③の金額にはこれらの合計額を記載しております。

２．当社の重要な子会社のうち、ヤチヨ　オブ　オンタリオ　マニュファクチュアリング　インコーポレーテッド（カナダ）、ヤチヨ　オブ　アメリカ　インコーポレーテッド（米国）ほか11社は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人の監査を受けております。

（3）会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社の会計監査人に、重大な法令違反や監査品質の著しい低下などの、会計監査人としてふさわしくないと判断される事象が認められた場合、当社は、会社法に定められた手続きに従って会計監査人の解任又は不再任を行います。

5. 会社の体制及び方針

（1）取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という。）の整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスを確保するための体制は、下記のとおりとする。

（イ）当社の行動指針として「ヤチヨ行動規範」を制定し、各部門が部門の実態に即した部門行動規範を策定する。

（ロ）各部門が担当取締役の主導の下で、法令の遵守に努め、その状況を定期的に検証するなど、コンプライアンスについて体系的に取り組む仕組みを整備する。

（ハ）コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当取締役をコンプライアンスオフィサーとして任命し、企業倫理やコンプライアンスに関する事項を審議する「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理に関する問題について提案を受け付ける「企業倫理改善提案窓口」を設置する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、当社の文書管理規程に基づき、保存及び管理を行うものとする。

取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社レベルの危機に対しては、危機発生時における関連する組織及び従業員の取るべき行動を定めた「YACHIYO危機対応規程」を全社規程として整備する。

リスクマネジメントに関する取り組みを推進する担当取締役をリスクマネジメントオフィサーとして任命するなど、リスクマネジメント体制を整備する。

部門ごとに対応すべきリスクに対しては、各部門が主体となってその予防・対策に努める。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行う。

取締役会は、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行う。

監査役会の各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の業務遂行の監査を行う。

業務執行体制については、主要な組織の長に取締役や執行役員をおき、機動的に業務執行ができる体制を構築している。また、取締役会から選定された取締役をもって構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経

営の重要事項について審議する。さらに、世界各地のお客様の要請に応えるために世界の主要な地域におかれた各拠点が、迅速な意思決定を行うために、米州、中国及びアジアの３地域に地域経営会議をおき、経営会議から委譲された権限の範囲内で、各地域における経営の重要事項について審議する。

⑤ 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループにおいて共有する行動指針として「ヤチヨ行動規範」を制定するほか、当社グループの各組織がそれぞれの業務内容に応じた具体的な行動規範を「部門行動規範」として制定し、それらの遵守に努める。

（イ）当社の各組織が、それぞれの業務に関連して遵守すべき法令や配慮すべきリスクを明確化したガイドライン及び関連する社内規則を策定し、定期的に自己検証を実施するなど、コンプライアンスやリスクマネジメントについて体系的に取り組むこととする。自己検証の結果については、担当取締役に報告されるほか、経営会議において全体状況の評価を実施する。

（ロ）当社グループの各社については、特に関連会社においては合弁先なども含めて理解と協力を得ながら、ガバナンスに関する基本方針の共有化を図り、各国の法令・事業環境や各社の業態に合わせたコーポレート・ガバナンスの充実に努める。

（ハ）社長直轄の独立した業務監査部門である業務監査室が、当社の各部門の業務遂行状況について監査を行うほか、各地域や子会社・関連会社における内部監査の充実に努める。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

業務監査室が監査役を補助し、当該補助者の人事異動等については、監査役会の意見を尊重するものとする。

⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して法定の事項に加え、下記の事項を遅滞なく報告する。

（イ）会社に重大な影響を及ぼす事項

（ロ）内部統制システムの整備状況

（ハ）コンプライアンス、リスクマネジメントに係る自己検証の結果

（ニ）「企業倫理改善提案窓口」の運用状況

⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査の実効性を確保するために下記の事項を定期的に実施する。

（イ）業務監査室との連携

（ロ）代表取締役との意見交換

（ハ）経営会議その他の重要な会議への出席

（ニ）会計監査人との意見交換

（2）剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、世界的視野に立って事業を展開し、企業価値の向上に努めております。

成果の配分にあたりましては、今後の資金需要などを総合的に考慮し、配当につきましては、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施することを方針としております。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開のための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当金を１株につき10円とする予定であります。年間配当金では、中間配当金10円と合わせ、20円とする予定であります。

なお、期末配当金につきましては、株主総会の決議事項といたします。

（注）事業報告の記載数値のうち、百万単位及び千単位については、それぞれ単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

（単位：百万円 単位未満切り捨て）

科目	前連結会計年度（ご参考）（平成22年３月31日現在） 金額	構成比	当連結会計年度（平成23年３月31日現在） 金額	構成比（ご参考）	増減（△）（ご参考）
（資産の部）		%		%	
Ⅰ 流動資産					
1 現金及び預金	5,264		10,722		
2 受取手形及び売掛金	38,166		24,943		
3 商品及び製品	1,216		1,173		
4 仕掛品	2,018		1,820		
5 原材料及び貯蔵品	3,890		4,354		
6 繰延税金資産	241		160		
7 未収入金	1,093		878		
8 その他	1,139		973		
流動資産合計	53,030	42.3	45,027	39.6	△ 8,003
Ⅱ 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	42,613		42,170		
(2) 機械装置及び運搬具	83,080		83,233		
(3) 工具、器具及び備品	42,005		38,991		
(4) 土地	16,603		18,220		
(5) 建設仮勘定	3,899		4,589		
減価償却累計額	△ 120,047		△ 122,379		
有形固定資産合計	68,153	54.3	64,824	57.1	△ 3,329
2 無形固定資産					
(1) 借地権	384		348		
(2) 施設利用権	22		40		
(3) のれん	1,147		860		
無形固定資産合計	1,554	1.2	1,249	1.1	△ 304
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,634		1,474		
(2) 長期貸付金	2,503		2,329		
(3) 繰延税金資産	384		379		
(4) その他	442		482		
(5) 貸倒引当金	△ 2,260		△ 2,160		
投資その他の資産合計	2,704	2.2	2,504	2.2	△ 199
固定資産合計	72,412	57.7	68,578	60.4	△ 3,833
資産合計	125,443	100.0	113,605	100.0	△ 11,837

（単位：百万円 単位未満切り捨て）

科目	前連結会計年度（ご参考）（平成22年３月31日現在） 金額	構成比	当連結会計年度（平成23年３月31日現在） 金額	構成比（ご参考）	増減（△）（ご参考）
（負債の部）		%		%	
Ⅰ 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	32,991		22,544		
2 短期借入金	23,025		15,506		
3 1年内返済予定の長期借入金	5,694		6,106		
4 未払金	4,652		4,497		
5 未払法人税等	493		676		
6 繰延税金負債	1,024		1,094		
7 賞与引当金	2,106		2,490		
8 役員賞与引当金	33		50		
9 未払消費税等	345		–		
10 設備関係支払手形	30		132		
11 その他	1,637		2,504		
流動負債合計	72,034	57.4	55,603	49.0	△ 16,430
Ⅱ 固定負債					
1 長期借入金	9,789		15,127		
2 繰延税金負債	897		660		
3 退職給付引当金	4,623		4,933		
4 役員退職慰労引当金	130		137		
5 その他	460		409		
固定負債合計	15,901	12.7	21,268	18.7	5,366
負債合計	87,935	70.1	76,872	67.7	△ 11,063
（純資産の部）					
Ⅰ 株主資本					
1 資本金	3,685		3,685		
2 資本剰余金	3,504		3,504		
3 利益剰余金	31,158		32,133		
4 自己株式	△ 24		△ 24		
株主資本合計	38,323	30.5	39,298	34.6	974
Ⅱ その他の包括利益累計額					
1 その他有価証券評価差額金	189		94		
2 為替換算調整勘定	△ 4,733		△ 6,952		
その他の包括利益累計額合計	△ 4,543	△ 3.6	△ 6,858	△ 6.1	△ 2,314
Ⅲ 少数株主持分	3,727	3.0	4,293	3.8	565
純資産合計	37,507	29.9	36,733	32.3	△ 773
負債純資産合計	125,443	100.0	113,605	100.0	△ 11,837

連結損益計算書

（単位：百万円 単位未満切り捨て）

科目	前連結会計年度（ご参考）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		増減（△）（ご参考）	
	金額	百分比	金額	百分比（ご参考）	金額	増減率
		%		%		%
Ⅰ 売上高	275,666	100.0	304,405	100.0	28,739	10.4
Ⅱ 売上原価	262,449	95.2	286,115	94.0	23,666	9.0
売上総利益	13,217	4.8	18,290	6.0	5,073	38.4
Ⅲ 販売費及び一般管理費	10,957	4.0	12,218	4.0	1,261	11.5
1 販売費	1,466		1,559			
2 一般管理費	9,490		10,659			
営業利益	2,259	0.8	6,071	2.0	3,811	168.7
Ⅳ 営業外収益	418	0.1	433	0.2	15	3.7
1 受取利息	50		155			
2 受取配当金	44		10			
3 固定資産賃貸料	89		115			
4 法人税等還付加算金	71		–			
5 その他	161		151			
Ⅴ 営業外費用	642	0.2	840	0.3	198	30.9
1 支払利息	541		445			
2 貸与資産減価償却費	21		–			
3 為替差損	9		342			
4 その他	70		52			
経常利益	2,035	0.7	5,665	1.9	3,629	178.3
Ⅵ 特別利益	61	0.0	299	0.1	238	390.6
1 固定資産売却益	60		299			
2 その他	0		0			
Ⅶ 特別損失	759	0.2	1,841	0.6	1,081	142.4
1 固定資産売却損	94		31			
2 固定資産除却損	271		421			
3 減損損失	69		44			
4 特別退職金	288		354			
5 災害による損失	–		915			
6 その他	36		72			
税金等調整前当期純利益	1,337	0.5	4,123	1.4	2,786	208.3
法人税、住民税及び事業税	1,065	0.4	1,948	0.7	882	82.9
法人税等調整額	4,430	1.6	△ 42	△ 0.0	△ 4,473	△ 101.0
少数株主損益調整前当期純利益	—	—	2,218	0.7	—	—
少数株主利益	（減算）73	0.0	（減算）787	0.2	714	977.9
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 4,231	△ 1.5	1,430	0.5	5,662	—

連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円 単位未満切り捨て）

科目	前連結会計年度（ご参考）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
	金額	金額
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,685	3,685
当期変動額		
当期変動額合計	–	–
当期末残高	3,685	3,685
資本剰余金		
前期末残高	3,504	3,504
当期変動額		
当期変動額合計	–	–
当期末残高	3,504	3,504
利益剰余金		
前期末残高	35,966	31,158
当期変動額		
剰余金の配当	△ 576	△ 456
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 4,231	1,430
当期変動額合計	△ 4,807	974
当期末残高	31,158	32,133
自己株式		
前期末残高	△ 24	△ 24
当期変動額		
自己株式の取得	–	△ 0
当期変動額合計	–	△ 0
当期末残高	△ 24	△ 24
株主資本合計		
前期末残高	43,131	38,323
当期変動額		
剰余金の配当	△ 576	△ 456
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 4,231	1,430
自己株式の取得	–	△ 0
当期変動額合計	△ 4,807	974
当期末残高	38,323	39,298

（単位：百万円
単位未満切り捨て）

科目	前連結会計年度（ご参考）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）金額	当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）金額
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	129	189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	△ 94
当期変動額合計	60	△ 94
当期末残高	189	94
為替換算調整勘定		
前期末残高	△ 6,151	△ 4,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,418	△ 2,219
当期変動額合計	1,418	△ 2,219
当期末残高	△ 4,733	△ 6,952
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△ 6,022	△ 4,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,478	△ 2,314
当期変動額合計	1,478	△ 2,314
当期末残高	**△ 4,543**	**△ 6,858**
少数株主持分		
前期末残高	4,101	3,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 373	565
当期変動額合計	△ 373	565
当期末残高	**3,727**	**4,293**
純資産合計		
前期末残高	41,210	37,507
当期変動額		
剰余金の配当	△ 576	△ 456
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 4,231	1,430
自己株式の取得	－	△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,104	△ 1,748
当期変動額合計	△ 3,703	△ 773
当期末残高	**37,507**	**36,733**

連結キャッシュ・フロー計算書（ご参考）

（単位：百万円
単位未満切り捨て）

科目	前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）金額	当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,337	4,123
減価償却費	12,798	11,150
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 17	△ 14
売上債権の増減額（△は増加）	△ 11,277	11,671
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 348	△ 628
仕入債務の増減額（△は減少）	9,715	△ 9,618
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	655	△ 1,601
その他	2,125	3,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	**14,989**	**18,083**
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 12,518	△ 10,858
その他	△ 37	1,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 12,555**	**△ 9,781**
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,254	△ 7,287
長期借入金の純増減額（△は減少）	△ 4,794	5,935
配当金の支払額	△ 576	△ 456
少数株主への配当金の支払額	△ 521	△ 429
その他	△ 127	336
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 2,764**	**△ 1,901**
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	**292**	**△ 490**
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**△ 38**	**5,909**
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	**4,835**	**4,796**
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	**4,796**	**10,705**

連結注記表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

⑴ 連結子会社の状況

・連結子会社の数　19社

・連結子会社の名称

合志技研工業株式会社
株式会社ウエムラテック
株式会社ゴウシテック
株式会社ワイジーテック
ヤチヨ　オブ　オンタリオ　マニュファクチュアリング　インコーポレーテッド
ワイ　エム　テクノロジー　インコーポレーテッド
ヤチヨ　オブ　アメリカ　インコーポレーテッド
ユー　エス　ヤチヨ　インコーポレーテッド
ヤチヨ　マニュファクチュアリング　オブ　アラバマ　エル　エル　シー
エー　ワイ　マニュファクチュアリング　リミテッド
ヤチヨ　ド　ブラジル　インダストリア　エ　コメルシオ　デ　ペサス　リミターダ
八千代工業（中山）有限公司
八千代工業（武漢）有限公司
サイアム　ヤチヨ　カンパニー　リミテッド
サイアム　ゴウシ　マニュファクチュアリング　カンパニー　リミテッド
ゴウシ　タンロン　オートパーツ　カンパニー　リミテッド
ゴウシ　インディア　オートパーツ　プライベート　リミテッド
ヤチヨ　インディア　マニュファクチュアリング　プライベート　リミテッド
ヤチヨ　インダストリー（ユーケー）リミテッド

ワイ　エム　テクノロジー　インコーポレーテッドは、平成21年12月に解散し、平成22年10月に清算結了しております。

⑵ 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

⑶ 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等のうち子会社としなかった会社の状況

該当事項はありません。

⑷ 会社計算規則の規定に基づき連結の範囲から除かれた子会社の財産又は損益に関する事項

該当事項はありません。

⑸ 開示対象特別目的会社の状況

該当事項はありません。

2．持分法の適用に関する事項

⑴ 持分法を適用した関連会社の状況

・持分法を適用した関連会社の数　2社

・持分法適用関連会社の名称

ユー　ワイ　ティー　リミテッド
ヒラタ　ヤチヨ　リーシング　リミテッド

⑵ 持分法を適用しない非連結子会社の状況

該当事項はありません。

⑶ 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社の状況

該当事項はありません。

⑷ 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社13社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

⑴ 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）
時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

② たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しておりますが、在外連結子会社は、主として先入先出法又は総平均法による低価法により評価しております。

⑵ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、工具、器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑶ 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

また、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑷ 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

⑸ のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合には、その見積もり期間（20年以内）で均等償却しておりますが、それ以外については、５年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生した期の損益として処理しております。

⑹ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更】

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ２百万円減少し、税金等調整前当期純利益は43百万円減少しております。

【表示方法の変更】

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「未払消費税等」は、重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払消費税等」は、56百万円であります。

（連結損益計算書）

１．前連結会計年度において、区分掲記しておりました「法人税等還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「法人税等還付加算金」は、０百万円であります。

2．前連結会計年度において、区分掲記しておりました「貸与資産減価償却費」は、重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
　なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「貸与資産減価償却費」は４百万円であります。

3．当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年３月27日　平成21年法務省令第７号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

　当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。

【連結貸借対照表注記】

1．記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。
(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	582百万円
機械装置及び運搬具	14百万円
工具、器具及び備品	0百万円
土地	507百万円
計	1,104百万円

(2) 担保権によって担保されている債務

短期借入金	125百万円

3．保証債務は、次のとおりであります。

持分法適用関連会社の銀行借入金に対する債務保証額	568百万円

【連結損益計算書注記】

1．記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．当連結会計年度の研究開発費の総額は、3,378百万円であります。

3．特別損失の「災害による損失」は、平成23年３月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

操業休止期間中の固定費	899百万円
被災地への義援金	16百万円
現状回復費用	0百万円
計	915百万円

【連結株主資本等変動計算書注記】

1．記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数は、次のとおりであります。
発行済株式数（普通株式）

発行済株式数（自己株式を含む）	24,042,700株
自己株式数	29,013株

3．配当に関する事項は、次のとおりであります。
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	216百万円	9円	平成22年３月31日	平成22年６月28日
平成22年10月28日取締役会	普通株式	240百万円	10円	平成22年９月30日	平成22年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	240百万円	利益剰余金	10円	平成23年３月31日	平成23年６月27日予定

【金融商品に関する会計基準、金融商品の時価等に関する注記】

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車及び自動車部品の製造及び販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は元本保証であり運用利回りが事前に確定できるものに限定して運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、主に親会社である本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に対するものであります。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額的に僅少であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、金額的に僅少であり、また、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて６ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額的に僅少であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として５年以内）は、主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。なお、当連結会計年度末においてデリバティブ取引の残高はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち９割超が本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に対するものであります。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)２ 参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,722	10,722	－
(2) 受取手形及び売掛金	24,943	24,943	－
(3) 投資有価証券	367	367	－
資産計	36,033	36,033	－
(1) 支払手形及び買掛金	22,544	22,544	－
(2) 短期借入金	15,506	15,506	－
(3) 長期借入金（１年以内返済予定のものを含む）	21,234	21,402	168
負債計	59,285	59,453	168
デリバティブ取引	－	－	－

(注) 1　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	336	144	191
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	31	32	△1
合計		367	177	190

負　債

⑴ 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶ 長期借入金（１年以内返済予定のものを含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

⑴ ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

⑵ ヘッジ会計が適用されているもの

期末残高が無いため、該当事項はありません。

（注）２　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,106

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 ⑶ 投資有価証券」には含めておりません。

【１株当たり情報に関する注記】

１．１株当たり純資産額　1,350円90銭

２．１株当たり当期純利益　59円58銭

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

貸借対照表

（単位：百万円 単位未満切り捨て）

科目	前期（ご参考）（平成22年３月31日現在） 金額	構成比	当期（平成23年３月31日現在） 金額	構成比（ご参考）	増減（△）（ご参考）
（資産の部）		%		%	
Ⅰ 流動資産					
1 現金及び預金	483		3,321		
2 受取手形	7		2		
3 売掛金	27,980		13,286		
4 商品及び製品	521		465		
5 仕掛品	1,464		1,385		
6 原材料及び貯蔵品	1,443		1,571		
7 前払費用	4		10		
8 未収入金	2,111		1,966		
9 その他	114		183		
流動資産合計	34,132	38.4	22,193	28.9	△ 11,939
Ⅱ 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	8,104		7,533		
(2) 構築物	1,374		1,685		
(3) 機械及び装置	10,622		9,058		
(4) 車両運搬具	68		63		
(5) 工具、器具及び備品	3,001		1,490		
(6) 土地	13,736		15,456		
(7) 建設仮勘定	842		1,101		
有形固定資産合計	37,749	42.4	36,387	47.4	△ 1,361
2 無形固定資産					
(1) 借地権	74		33		
(2) 施設利用権	14		33		
無形固定資産合計	89	0.1	66	0.1	△ 22
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	779		617		
(2) 関係会社株式	12,910		13,191		
(3) 出資金	0		0		
(4) 関係会社出資金	2,725		3,979		
(5) 従業員に対する長期貸付金	41		32		
(6) 関係会社長期貸付金	1,824		1,740		
(7) 長期前払費用	33		27		
(8) 敷金及び保証金	198		108		
(9) 事業保険積立金	63		58		
(10) その他	40		22		
(11) 貸倒引当金	△ 1,630		△ 1,616		
投資その他の資産合計	16,986	19.1	18,161	23.6	1,174
固定資産合計	54,826	61.6	54,616	71.1	△ 209
資産合計	88,958	100.0	76,809	100.0	△ 12,149

（単位：百万円 単位未満切り捨て）

科目	前期（ご参考）（平成22年３月31日現在） 金額	構成比	当期（平成23年３月31日現在） 金額	構成比（ご参考）	増減（△）（ご参考）
（負債の部）		%		%	
Ⅰ 流動負債					
1 支払手形	78		82		
2 買掛金	23,227		11,052		
3 短期借入金	18,724		12,240		
4 1年内返済予定の長期借入金	4,192		4,578		
5 リース債務	54		50		
6 未払金	3,698		2,890		
7 未払費用	578		556		
8 未払法人税等	54		248		
9 繰延税金負債	−		10		
10 前受金	120		120		
11 預り金	91		94		
12 前受収益	2		2		
13 賞与引当金	1,768		2,155		
14 役員賞与引当金	28		43		
15 未払消費税等	289		13		
16 設備関係支払手形	16		88		
流動負債合計	52,927	59.5	34,229	44.6	△ 18,697
Ⅱ 固定負債					
1 長期借入金	6,173		12,295		
2 リース債務	114		94		
3 繰延税金負債	389		335		
4 退職給付引当金	2,661		3,149		
5 資産除去債務	−		37		
6 その他	310		228		
固定負債合計	9,649	10.8	16,141	21.0	6,491
負債合計	62,577	70.3	50,371	65.6	△ 12,206
（純資産の部）					
Ⅰ 株主資本					
1 資本金	3,685		3,685		
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	3,504		3,504		
(2) その他資本剰余金	0		0		
資本剰余金合計	3,504		3,504		
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	509		509		
(2) その他利益剰余金	18,517		18,669		
圧縮記帳積立金	388		384		
別途積立金	19,700		17,200		
繰越利益剰余金	△ 1,570		1,085		
利益剰余金合計	19,027		19,178		
4 自己株式	△ 24		△ 24		
株主資本合計	26,192	29.5	26,343	34.3	151
Ⅱ 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	189		94		
評価・換算差額等合計	189	0.2	94	0.1	△ 94
純資産合計	26,381	29.7	26,438	34.4	56
負債純資産合計	88,958	100.0	76,809	100.0	△ 12,149

損益計算書

（単位：百万円 単位未満切り捨て）

科目	前期（ご参考）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） 金額	百分比	当期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） 金額	百分比（ご参考）	増減（△）（ご参考） 金額	増減率
		%		%		%
Ⅰ 売上高	198,597	100.0	207,868	100.0	9,271	4.7
Ⅱ 売上原価	194,046	97.7	201,650	97.0	7,604	3.9
1 製品期首たな卸高	248		521			
2 当期製品製造原価	194,319		201,594			
合計	194,568		202,116			
3 製品期末たな卸高	521		465			
売上総利益	4,550	2.3	6,218	3.0	1,667	36.6
Ⅲ 販売費及び一般管理費	5,204	2.6	6,255	3.0	1,050	20.2
営業損失（△）	△ 653	△ 0.3	△ 37	△ 0	616	△ 94.3
Ⅳ 営業外収益	3,111	1.5	2,245	1.1	△ 865	△ 27.8
1 受取利息	7		24			
2 受取配当金	2,876		1,975			
3 固定資産賃貸料	91		116			
4 その他	135		128			
Ⅴ 営業外費用	405	0.2	335	0.2	△ 69	△ 17.2
1 支払利息	331		262			
2 貸与資産減価償却費	20		–			
3 為替差損	43		58			
4 その他	10		14			
経常利益	2,052	1.0	1,873	0.9	△ 179	△ 8.7
Ⅵ 特別利益	41	0.0	202	0.1	161	394.3
1 固定資産売却益	40		202			
2 その他	0		0			
Ⅶ 特別損失	627	0.3	1,202	0.6	574	91.6
1 固定資産売却損	1		–			
2 固定資産除却損	235		302			
3 投資有価証券評価損	289		–			
4 減損損失	69		44			
5 災害による損失	–		782			
6 その他	31		72			
税引前当期純利益	1,465	0.7	873	0.4	△ 592	△ 40.4
法人税、住民税及び事業税	127	0.0	244	0.1	116	90.8
法人税等調整額	3,345	1.7	21	0.0	△ 3,324	△ 99.4
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 2,007	△ 1.0	608	0.3	2,615	ー

株主資本等変動計算書

（単位：百万円 単位未満切り捨て）

科目	前期（ご参考）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） 金額	当期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） 金額
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,685	3,685
当期変動額		
当期変動額合計	–	–
当期末残高	3,685	3,685
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,504	3,504
当期変動額		
当期変動額合計	–	–
当期末残高	3,504	3,504
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	–	–
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	3,504	3,504
当期変動額		
当期変動額合計	–	–
当期末残高	3,504	3,504
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	509	509
当期変動額		
当期変動額合計	–	–
当期末残高	509	509
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	394	388
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△ 5	△ 4
当期変動額合計	△ 5	△ 4
当期末残高	388	384
別途積立金		
前期末残高	23,700	19,700
当期変動額		
別途積立金の取崩	△ 4,000	△ 2,500
当期変動額合計	△ 4,000	△ 2,500
当期末残高	19,700	17,200

（単位：百万円
単位未満切り捨て）

科目	前期（ご参考）（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）金額	当期（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）金額
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 2,992	△ 1,570
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	5	4
別途積立金の取崩	4,000	2,500
剰余金の配当	△ 576	△ 456
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 2,007	608
当期変動額合計	1,421	2,656
当期末残高	△ 1,570	1,085
利益剰余金合計		
前期末残高	21,610	19,027
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	–	–
別途積立金の取崩	–	–
剰余金の配当	△ 576	△ 456
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 2,007	608
当期変動額合計	△ 2,583	151
当期末残高	19,027	19,178
自己株式		
前期末残高	△ 24	△ 24
当期変動額		
自己株式の取得	–	△ 0
当期変動額合計	–	△ 0
当期末残高	△ 24	△ 24
株主資本合計		
前期末残高	28,775	26,192
当期変動額		
剰余金の配当	△ 576	△ 456
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 2,007	608
自己株式の取得	–	△ 0
当期変動額合計	△ 2,583	151
当期末残高	**26,192**	**26,343**
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	129	189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	△ 94
当期変動額合計	60	△ 94
当期末残高	**189**	**94**
純資産合計		
前期末残高	28,905	26,381
当期変動額		
剰余金の配当	△ 576	△ 456
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 2,007	608
自己株式の取得	–	△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	△ 94
当期変動額合計	△ 2,523	56
当期末残高	**26,381**	**26,438**

個別注記表

【重要な会計方針】

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法により評価しております。

② その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

また、貯蔵品については、最終取得原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、工具、器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。

4．ヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針
借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

5．消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

【会計処理方法の変更】

（資産除去債務に関する会計基準の適用）
当期より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。
これにより、当期の営業利益及び経常利益はそれぞれ２百万円減少し、税引前当期純利益は43百万円減少しております。

【表示方法の変更】

（損益計算書）
前期において、区分掲記しておりました「貸与資産減価償却費」は、重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
なお、当期の営業外費用の「その他」に含まれる「貸与資産減価償却費」は、４百万円であります。

【貸借対照表注記】

1．記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．有形固定資産の減価償却累計額は、77,024百万円であります。

3．保証債務は、次のとおりであります。

連結子会社及び持分法適用関連会社の銀行借入金に対する債務保証額	3,352百万円

4．関係会社に対する金銭債権及び債務は、次のとおりであります。

短期金銭債権	14,210百万円
長期金銭債権	1,740百万円
短期金銭債務	8,161百万円

【損益計算書注記】

1．記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．関係会社との取引高は、次のとおりであります。

営業取引による取引高	
売上高	204,350百万円
仕入高	161,877百万円
その他	364百万円
営業取引以外の取引による取引高	2,084百万円

3．当期の研究開発費の総額は、2,373百万円であります。

4．特別損失の「災害による損失」は、平成23年３月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

操業休止期間中の固定費	767百万円
被災地への義援金	15百万円
現状回復費用	0百万円
計	782百万円

【株主資本等変動計算書注記】

1．記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．当期末における自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

普通株式	29,013株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(1) 繰延税金負債（流動の部）　（単位：百万円）

（繰延税金資産）	
賞与引当金加算額	871
繰越欠損金	760
賞与引当金に係る社会保険料加算額	100
その他	328
繰延税金資産小計	2,060
評価性引当金	△2,060
繰延税金資産合計	－
（繰延税金負債）	
繰延税金負債合計	10
繰延税金負債の純額	10

(2) 繰延税金負債（固定の部）

（繰延税金資産）	
退職給付引当金加算額	1,266
関係会社株式評価損	728
貸倒引当金	649
減価償却費償却限度超過額	534
ソフトウェア加算額	262
投資有価証券等評価損	73
その他	144
繰延税金資産小計	3,658
評価性引当金	△3,658
繰延税金資産合計	－
（繰延税金負債）	
圧縮記帳積立金	258
その他有価証券評価差額金	77
その他	0
繰延税金負債合計	335
繰延税金負債の純額	335

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
子会社	サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド	タイ ブラチンブリ県 シーマハポート	千タイバーツ 230,000	自動車部品の製造及び販売	% 所有 直接 100.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 役員の兼任等	営業取引以外の取引	受取配当金	百万円 302	－	百万円 －
子会社	八千代工業(中山)有限公司	中国 広東省 中山市	千米ドル 13,000	自動車部品の製造及び販売	% 所有 直接 100.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 役員の兼任等	営業取引以外の取引	受取配当金	百万円 1,662	未収入金	百万円 883
子会社	ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ	ブラジル サンパウロ州 リメイラ	千ブラジルレアル 40,500	自動車部品の製造及び販売	% 所有 直接 75.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 役員の兼任等	営業取引以外の取引	子会社出資金	百万円 1,253	－	百万円 －
関連会社	ユー ワイ ティー リミテッド	英国 コベントリー	千英ポンド 8,000	自動車部品の製造及び販売	% 所有 ※1 間接 35.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金援助先 役員の兼任等	営業取引以外の取引	資金の貸付 ※2 利息の受取	百万円 1,740 22	長期貸付金 ※3 未収入金	百万円 1,740 4

取引条件及び取引条件の決定方針等
① ※1の所有会社は、子会社であるヤチヨ　インダストリー（ユーケー）リミテッドであります。
② ※2の貸付利率については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
③ ※3の長期貸付金に対し、1,595百万円の貸倒引当金を計上しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1．1株当たり純資産額　1,100円98銭

2．1株当たり当期純利益　25円32銭

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成23年5月9日

八千代工業株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　千頭　力 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　片倉　正美 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　日置　重樹 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、八千代工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成23年５月９日

八千代工業株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　千頭　　力 ㊞
指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　片倉　正美 ㊞
指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　日置　重樹 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、八千代工業株式会社の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの第58期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監査報告書

八千代工業株式会社
　代表取締役社長　加藤　正彰　殿

当監査役会は、平成22年４月１日から平成23年３月31日までの第58期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、業務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行についての報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、業務監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会

計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

２．監査の結果

⑴　事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行状況についても、指摘すべき事項は認められません。

⑵　連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

⑶　計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年５月12日

八千代工業株式会社　監査役会

常勤監査役	小俣　清	㊞
常勤監査役	大竹　守	㊞
常勤監査役（社外）	高橋　慶孝	㊞
監査役（社外）	佐野　正彦	㊞
監査役（社外）	岡田　暢雄	㊞

（注）監査役　高橋慶孝、佐野正彦及び岡田暢雄は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

ご　参　考

当社の主な製品

■完成車

ライフ

ゼスト

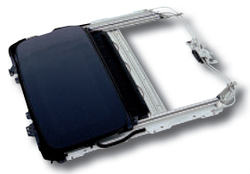
アクティ・トラック

バモス

■四輪部品

樹脂製燃料タンク

サンルーフ

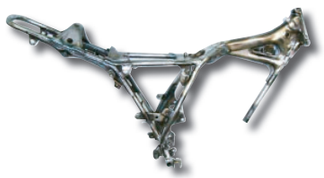


板金部品

■二輪部品

マフラー

フレーム



キャタライザー

トピックス

2010年12月、2011年2月
中国、インドの自動車部品展示会へ出展

八千代工業（中山）有限公司（YZM、中国）は、2010年12月に中国の広州で開催された日系自動車部品販売調達展示会に出展いたしました。同展示会は、広州モーターショーの一部として開催され、 日本や中国に限らず、欧米の自動車産業関係者が来場されました。

中国での部品展示会の様子

また、当社は、2011年２月に、インドで開催された部品調達展示会に出展いたしました。インドは自動車産業の著しい発展を背景に、自動車部品を中心として現地調達ニーズが高まっています。

これらの展示会において、燃料タンク、サンルーフを展示し、製品の競争力、ヤチヨブランドをPRすることができました。

今後とも、グローバルで存在を認知される企業を目指し、新規顧客の獲得に向けて営業活動を強化してまいります。

2011年1月
柏原工場、樹脂製燃料タンク生産ラインの生産体質向上を実現

当社は、競争力を高めた生産体質を構築するため、2011年１月に柏原第二樹脂工場から柏原工場に樹脂製燃料タンクの生産設備の移管を行い、生産ラインの集約を実施いたしました。

柏原工場　樹脂製燃料タンク生産ライン

今回移管した樹脂製燃料タンクの生産ラインでは、新たな検査設備を導入するなど、今まで培ってきた生産技術力を活かし、従来より高効率な生産ラインを実現いたしました。また、柏原第二樹脂工場は、樹脂製燃料タンクの競争力を向上させる新たな研究開発の場として活用いたします。

今後も柏原工場は、グローバルヤチヨのマザー工場として高効率・高品質の製品造りを行ってまいります。

2011年2月
ブラジル新工場の竣工式を開催

ヤチヨ　ド　ブラジル　インダストリア　エ　コメルシオ　デペサス　リミターダ（YBI、ブラジル）は2011年２月に新工場の竣工式を開催いたしました。

完成したYBI建屋

竣工式には、お取引先様をはじめ、工場建設や設備導入に携わっていただいた方々をお招きし、植樹などのセレモニーを実施いたしました。

YBIは、ヤチヨグループでは南米初の樹脂製燃料タンクの生産拠点として、2012年１月に量産開始の予定です。

お取引先様を交えての記念撮影

2011年3月
インド新工場の地鎮祭を挙行

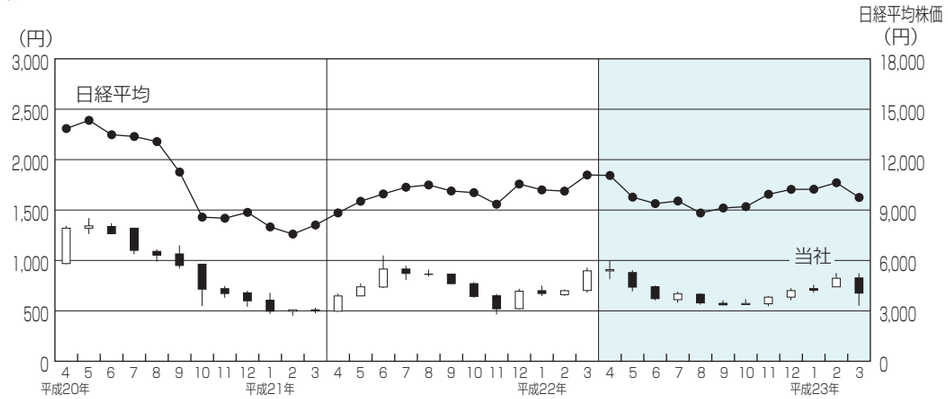
当社は2007年12月、ヤチヨ　インディア　マニュファクチュアリング　プライベート　リミテッド（YIM、インド）の設立を発表いたしました。その後、インドにおけるマーケットの状況を見ながら新工場建設のタイミングを計っておりましたが、この度、工場の建設に着手し、2011年３月に地鎮祭を挙行いたしました。地鎮祭には、お取引先様をはじめ、多数の方にご出席いただき、安全と建設工事の順調な進捗を祈願いたしました。

YIM建屋 完成予想図

YIMは、発展するインドの自動車市場とお客様ニーズに対応し、樹脂製燃料タンクを2012年７月から量産開始の予定です。

地鎮祭の模様

株価の推移

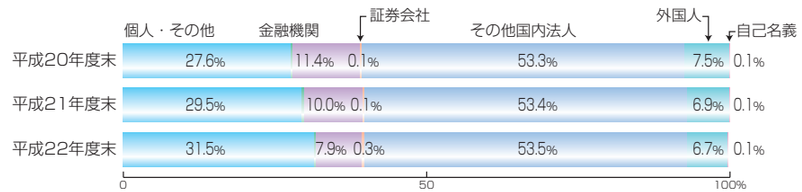


	平成20年度	平成21年度	平成22年度
期間高値	1,420円 (平成20年5月)	1,050円 (平成21年6月)	995円 (平成22年4月)
期間安値	451円 (平成21年2月)	465円 (平成21年11月)	546円 (平成22年11月)
年度末株価	498円	897円	676円

株式の所有者別分布状況

区分	平成20年度末 (平成21年3月31日現在)		平成21年度末 (平成22年3月31日現在)		平成22年度末 (平成23年3月31日現在)	
個人・その他	6,628千株	2,955名	7,083千株	3,209名	7,566千株	3,212名
金融機関	2,735	17	2,403	16	1,908	12
証券会社	27	11	42	21	58	19
その他国内法人	12,818	39	12,831	44	12,869	41
外国人	1,803	56	1,652	46	1,610	41
自己名義	28	1	28	1	29	1
合計	24,042	3,079	24,042	3,337	24,042	3,326

(注) 株数は千株未満を切り捨てて表示しております。



株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	期末配当金　3月31日 中間配当金　9月30日
電子公告掲載のホームページアドレス	http://www.yachiyo-ind.co.jp/ir/public.html
貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス	http://www.yachiyo-ind.co.jp/kessan/index.html
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)
郵便物送付先	中央三井信託銀行株式会社　証券代行部 証券代行事務センター
電話照会先	0120-78-2031　ご利用時間9:00~17:00(銀行休業日を除く)
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社　全国各支店 日本証券代行株式会社　本店・全国各支店

(お知らせ)

・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・株券電子化実施後の配当金受取方法のお取扱いについて
株券電子化により、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受取りや、証券会社の口座でも配当金のお受取りが可能です。確実に配当金をお受取りいただくためにも、これらの方式による配当金のお受取りをお勧めします。詳しくはお取引の証券会社等にお問合せください。

株主様へのご案内

ホームページに株主、投資家の皆様に向けたIR情報(決算情報等)をはじめ、製品情報や当社の技術紹介"FOCUS"を掲載しております。

http://www.yachiyo-ind.co.jp/

社名	**八千代工業株式会社**
英文社名	**Yachiyo Industry Co., Ltd.**
本社	埼玉県狭山市柏原393番地 電話04 - 2955 - 1211(代表)
設立年月日	昭和28年8月27日
資本金	3,685,600,000円
従業員数	2,353名

(平成23年3月31日現在)